

日本労働年鑑 第27集 1955年版
The Labour Year Book of Japan 1955

第二部 労働運動

第二編 労働組合運動

第五章 国際労働運動

第五節 イタリア

労働総同盟第三回大会の統一政策

一九五二年一二月ナポリでひらかれたイタリア労働総同盟の第三回大会は、一九五三年におけるイタリア労働組合運動のすすむべき方向をはっきりとうちだした。

書記長ディ・ヴィットリオは、「イタリアの経済事情は、慢性的不況の事情……ますます広汎になり、そしてますます深刻化する恐慌の徴候のふかまりのなかにある。そしてこれは政治情勢からでている」とのべた。最大限利潤を追求する大トラストと大地主は五年間に戦争準備のため二兆リラを支出し、経済的にも政治的にもアメリカに従属する政策をとってきた。このため国民経済は窒息しつつある。鉄鋼だけが六%生産を増加させたが、肥料、繊維、トラクター、造船等、平和産業はのきなみに生産が低下し、このため工場閉鎖、操短があいついでおこっている。完全失業は政府統計によってみても二二〇万に達し、イタリア労働者の賃金はヨーロッパ諸国のうちでもっとも低い。

こういう情勢のもとで、第三回大会は、一九四九年いらい労働総同盟が闘ってきた「労働計画」の政策をさらに一步前進させた。労働総同盟は大会に先立って、新しい情勢のもとで闘われるべき労働計画についての統一提案をイタリア全労働者にしめし、これが労働総同盟や他の労働組合、未組織労働者をふくむ五万九一九四の統一集会で討議され、豊富にされた。またこの提案は、九四の州労組評議会と五四の産業別組合の大会で討議され、そのうえで第三回大会にかけられた。こうして、民族的であると同時に階級的な性質をもち、平和生産の発展を基本的方向とする労働計画は、大衆からおこって大衆にかえり、いちじるしい物質的な力となるにいたった。しかも、労働者階級がこの計画をおしすすめるにあたって工場占拠による生産管理闘争、土地占拠、逆ストの戦術の正しさが再確認された。一九五三年の統一闘争のいちじるしい発展の基礎がここにきずかれた。

だが他方、雇主は、この労働攻勢をくいとめ、あくまで戦争と社会退歩の政策を強化するために、選挙法を改悪し、六月の総選挙で社共両党をしめだして憲法改悪とストライキ禁止法その他反労働組合法の制定を一挙に実現しようとした。このため、一月いらい、労働組合の闘争に対する弾圧は苛烈をきわめた。

一月二日には、それまで六五日間工場占拠で生産管理をつづけてきたトリノのネビオロ工場の労働者が、武装警官に襲撃された。同じ日ジェノアでも二カ月間生産管理をつづけてきたオデロ・テルニ・オルランド工場労働者が武装警官に襲撃された。二月一日にはがリポリ[トリポリ?]で選挙法改悪に反対する四〇〇〇名のデモが警官に襲撃された。

だが、この間、政府のファシヨ的政策をまのあたりにみて、労働者階級の統一行動はさらに前進

し、次第に政府の弾圧を圧倒しはじめた。ことに六月選挙でガスペリ政府与党が敗北し、ペルラ内閣ができてからは、労働者階級の統一行動、労働者と農民、市民との統一闘争の発展におそれをなして、政府は「政治休戦」をとらえ、後退せざるをえなかったのである。

統一ゼネストの発展

労働者階級の統一行動は、産業別にも地域別にもいちじるしい発展をみせた。

まず二月一七日には全イタリアの製靴労働者四万二〇〇〇は、労働総同盟(CGIL)とキリスト教労組(CISL)の共同のよびかけのもとに、新労働協約を要求して統一ストを闘った。三月一四日には鉄道労働者が労働総同盟(CGIL)と右社民系労組(UIL)の共同のよびかけで四八時間ストにたちあがった。三月二〇日には全国公務員が一カ月分の手当を要求して三組合統一のもとに二四時間ストを行った。この時いらい、三組合の統一ストは、年間をつうじて連日のように行われた。

全国の金属労働者のシューマン計画反対スト(四・一四)、銀行従業員の団体協約改訂要求の四八時間スト(四・二四)、全イタリアの罐詰労働者の賃上げと団体協約更新要求のスト(六・二四)、三次にわたる五〇万の繊維労働者の首切反対と工場閉鎖反対のスト(七・二三、九・一五、九・二九)、全国の鉄道、電信、電話、労働者一〇九万の賃上げとスト禁法案撤回要求のスト(一二・一一)、そして、九月二四日の鉄鋼、機械、繊維、化学、新聞を中心とする六〇〇万労働者の一大ゼネスト等は、すべてCGIL、UIL、CISLの三組合中央部の統一指令にもとづいて組織された。これらのストライキはすべて、賃金の全般的引上げ、労働条件の改善、労働組合の自由の擁護の要求を中心として闘われた。ことに九月二四日のゼネストにさいしては、市民の利益を考慮して、ガス、電気、水道、鉄道、パンとミルクの配給等にたずさわる労働者はストに入らなかったが、かれらはストへの完全な連帯をしめし、全国の労働者の参加率はほとんど一〇〇パーセントであった。しかもこれまでストに参加したことのない未組織労働者数十万が闘いに加ったことは、特筆すべきである。

生産管理闘争

この間、イタリア国民経済をまもるための工場閉鎖反対の生産管理闘争は、労働戦線全体の前進の基礎となり、またそれにまもられながら、一貫して闘われてきた。

ミラノのデシオのタルゲティ工場では、経営者は労働者が首切反対闘争にたちあがると同時に経営を放棄し、労働者は工場に三色旗をひるがえして生産管理に入った(五・二六)。七月にはサルジニアのサペス鉱山労働者は一〇日間にわたって坑を占拠して、部分的勝利をかちとったし、マンチアの炭鉱では労働者は坑道を占拠して閉鎖を阻止した。同じくミラノのトレカニ繊維工場労働者は、二〇日間にわたる工場占拠で経営者に工場を再開させている。こうした例は枚挙にいとまがないが、つぎに闘争の組織形態を示す典型的な例をあげておこう。

ゴルチア州のロンチのコニチフィオ紡績工場では、責任職機数の増加に反対して闘争が開始された。この例では工場内の統一闘争を指導したのは職場委員会(イタリアでは企業内委員会とよばれる)で、これは、各職場の労働者によって選出された代表をふくめることによって、闘争の中で拡大されていった。この委員会は、工場のさまざまな組合のあいだで、一年を期限として結ばれた協定をもとに、選出されている。闘争の中で統一がうちたてられるにしたがって、州の全職場委員会の統一会議が召集されるようになった。そしてCGILとUILとCISLとの三組合組織がこの会議に参加して、常任共闘委員会がつくられた。

他方、さまざまな国民各階層を広くに代表する委員会が地区または州を単位に工場外につくられ、キリスト教民主党的市長、司祭、商店主や手工業者の代表、農業協同組合、婦人同盟、カトリック行動組織、いろいろな労働組合、共産党、社会党などがこれに参加した。雇主と警察の攻撃に反

撃をくわえるため、各州にすくなくとも一つの闘争本部がもうけられ、繊維産業の防衛と復興というスローガンが国民のあいだで宣伝されている。

フロレンスのピニョーネ金属工場では、工場主である大独占資本家マリノッチが工場閉鎖を宣言すると工場の全労働者一七五〇名がただちに閉鎖反対闘争にたちあがった。フロレンス地方の三組合は十一月九日、ピニョーネ閉鎖反対の二四時間ストを組織し、この地方の労働者二〇万がこれに参加した。もとガスペリ政府の労働次官であったフロレンス市長、フロレンス選出国會議員、市参事會議員、諸政党はピニョーネ労働者を支持し、政府に仲裁を要求した。市民は労働者のまわりに結集し、商店は不売ストを組織した。一二月経営者が職場を放棄すると、工場の労働者、技師、事務員は団結して生産管理に入り、労働者は技術評議会をつくって、顧客との取引にあたっている。

日本労働年鑑 第27集 1955年版

発行 1954年11月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2001年10月16日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1955年版(第27集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
